

第6期事業報告書

(2024 年(令和 6 年)4 月 1 日から 2025 年(令和 7 年)3 月 31 日まで)

株式会社西九州させぽパワーズ

第6期 事業報告

2024 年(令和 6 年) 4 月 1 日から
2025 年(令和 7 年) 3 月 31 日まで

1.会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及び成果

【全般の状況】

当社は、電気料金として地域外に流出している「富」の一部を西九州させば広域都市圏に留めるためのダム機能となるべく、2019 年 8 月 1 日に設立（法人番号：6310001016248）し、同年 11 月 7 日に小売電気事業者登録（登録番号：A0666）がされました。2020 年 1 月 1 日より取次供給を、2020 年 4 月 1 日より直接供給を開始しています。

得られる利益相当分は地域振興などの西九州させば広域都市圏の公益的な事業に還元することとしており、官と民の中間にポジションを取りながら、その時々にあった地域課題等に柔軟且つ、民間ならではのスピード感をもった取組を推進することとしています。

第 4 期に電力市場が慢性的に高騰したことを受け、第 5 期から、全量を当社からの直接供給に切り替えることで、各需要家に対する安定供給を維持しております。第 4 期の電力市場の高騰を踏まえて、当社として供給体制（電源構成）を固め、安定的な価格で供給できるように取り組んでおり、その一環として、2023 年 4 月より、固定単価電源の追加調達を行っています。不安定な電力市場下において、安値攻勢で“見積”すると、その分の高騰リスクを需要家が抱えてしまいます。そのため、九州電力株式会社の標準メニュー以下の単価をひとつの基準に価格設定を行い、電気料金の安定化を図りました。

また、第 3 期から取り組んでいた環境省補助事業による佐世保市公共施設への太陽光発電設備及び蓄電設備の設置も完了し、計 56 施設に、太陽光発電設備（2060.7kW）及び蓄電設備（567.5kW/1730.0kWh）を導入しました。この設備を活用することで公共施設内の電気の一部としてご利用いただくと共に、レジリエンスの強化や脱炭素に資する取組に貢献しています。一方で、固定資産を所有したことで、これらの設備の維持管理が必要となるため、設備の最大活用を目的とした運用に努めております。

さらに、地域貢献の取組としては、防犯灯を一元管理化する防犯灯の更新計画立案、更新計画に基づく一括型の資材調達・工事を行う事業や、防犯灯の電灯料代理支払事業を実施しております。当社が事務的作業を一括で行うことで、約 500 件の町内会及び行政の事務事業の簡略化に貢献しています。

【契約電力と販売電力量】

契約電力は、2025 年 3 月時点で 30,969kW、販売電力量は、2024 年 4 月から 2025 年 3 月末までの合計で 54,361,192kWh であり、販売電力量としては期初想定と同程度となっております。

2024 年度からは、容量拠出金による追加コストへの対応が必要であることから、現在は安定した電気料金での供給を優先するため、オフサイト P P A による再エネ供給などでの顧客にとどまっており、今後の新規顧客の獲得については検討中です。

【売上高と売上原価】

売上高は、1,482.5 百万円、売上原価は 1,413.9 百万円となり、売上総利益が 68.6 百万円となっております。売上高の内訳は、電力事業が 1,410.9 百万円、その他が 71.6 百万円となっております。

第 6 期においては、容量拠出金の支払い義務が発生したことにより、売上原価が増加しました。需要家に対して、容量拠出金の負担をすべて転嫁することは困難であるため、第 6 期は当社が容量拠出金の全額を負担したことが、第 6 期の大幅な利益減少の主な要因となっております。

表. 第 6 期の決算概要

単位：百万円

	第 6 期実績		前期実績	
	金額	対売上高 比率	金額	対売上高 比率
売上高	1,482.5	—	1,264.3	—
売上原価	1,413.9	95.3%	1,077.0	85.1%
売上総利益	68.6	4.6%	187.3	14.8%
営業利益	21.2	1.4%	93.7	7.4%
経常利益	18.1	1.2%	134.5	10.6%
税引前当期純利益	21.1	1.4%	142.0	11.2%

表. 第 6 期の売上高と売上原価の内訳

単位：百万円

項目		金額
売上高	電力事業売上	1,410.9
	その他売上高	71.6
	合計	1,482.5
売上原価	託送料	286.9
	調達費	654.5
	電力事業間接原価	18.4
	その他	453.9
	合計	1,413.9

【販売費及び一般管理費と営業利益】

売上総利益 68.6 百万円に対して、販売費及び一般管理費は総額 47.3 百万円、差し引き営業利益は 21.2 百万円となりました。

【営業外収益及び費用】

営業外収益は銀行預金利息及び雑収入が 0.8 百万円、営業外費用は短期借入に対する支払利息及び雑損失が 3.9 百万円となりました。

【特別利益及び損失】

特別利益は国庫補助金収入が 203.4 百万円となりました。

【配当】

収益は地域振興事業への投資に使うことで周辺圏域住民に還元していくことを事業目的としていることから、配当は行っていません。

(2) 主な事業結果の報告

① 安定的な小売電気事業の運営

容量市場が開始され、小売電気事業者に対して容量拠出金の支払いが義務付けられました。2024 年度は、約 1.2 億円の追加費用が発生しましたが、当社では事業計画段階でこの費用を見込んだ収益予測を行い、安定的な運営を前提とした支出計画を検討しました。その結果、想定内の支出にとどめることができ、黒字運営を達成しました。また、九州電力株式会社の標準メニュー以下の単価をひとつの基準に、安定した単価で供給するように努めることで、顧客に対して比較的に安価な価格で電力供給することができました。

② 佐世保市内の防犯灯の一元管理化事業の実施

2022 年度から開始した当社と佐世保市電気工事業協同組合の協業による防犯灯更新を一括管理する「LED 防犯灯更新維持管理事業」、および 2023 年度から開始した当社が町内会の代理支払者として九州電力への電灯料を支払う「防犯灯電灯料支払事業」を実施し、佐世保市の事務効率化や市民サービスの向上に貢献しました。

また、新たに事業に参加した町内会もあり、事業の普及が進んでおります。本事業のように、事業規模や採算性などから民間事業者のみでは参入が難しい行政ニーズに対しても、官と民の中間にポジションを取る当社が協業で事業実施することで、行政・町内会ともに事務負担軽減など効率化・省力化につながる事業を実現できました。

③ PPA 事業による再エネ設備の導入と効果検証

太陽光発電設備及び蓄電設備については、佐世保市公共施設や佐世保市内の学校施設等（避難拠点）を中心とした 56 施設に対して、環境省補助事業を活用し、太陽光発電設備（合計出力 2,060.7kW）と蓄電設備（合計出力 567.5kW/容量 1,730.0kWh）の導入が完了しました。2024 年 8 月の台風の際には、停電した避難所において蓄電池から放電することで停電を回避できた実績もあり、一定のレジリエンス機能の強化に寄与しました。

また、設置した設備の効果検証を行い、環境省へ報告を行いました。設備導入による CO2 削減効果による佐世保市の脱炭素化への貢献や、災害時の蓄電池活用等に関して報告書として取りまとめ、環境省、環境技術普及促進協会及び審査員の有識者に報告し、最終報告会では審査員からは高い評価をいただきました。さらに、環境省や資源エネルギー庁から、事例集やガイドライン等に取組事例として取り上げられています。

- ・環境省の「地域主導の再エネ・地域脱炭素に関する取組事例集」

<https://nishi-kyushu.de-power.co.jp/>

- ・資源エネルギー庁の「再生可能エネルギー 事業支援ガイドブック（令和 6 年度版）」

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/data/guidebook_r06.pdf

- ・環境省の「公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業の事例」

<https://www.env.go.jp/content/000300990.pdf>

④ 地域還元事業の実施と連携市町との連携

佐世保市及び連携市町への地域還元事業として GX 事業構築支援などの取組を行いました。具体的には、松浦市では営農型太陽光発電から民間企業への電力供給を実現し、新上五島町では製塩工程における GX 化を検討しました。また、西海市の地域商社と連携し、J クレジット販売の実証事業も実施しました。さらに、西九州させば広域都市圏に所属する自治体で GX プラットフォーム会議を開催し、PPA 事業や営農型太陽光発電事業の情報共有を行い、広域都市圏全体での GX 事業促進を図りました。

(3) 主な設備投資の状況

第3期の佐世保市公共施設27施設、第4期の佐世保市公共施設14施設、第5期の佐世保市内の学校施設等（避難拠点）を中心とした15施設に対して、太陽光発電設備（合計出力2,060.7kW）と蓄電設備（合計出力567.5kW/容量1,730.0kWh）等を当社所有により導入が完了しております。

(4) 資金調達の状況

2024年度の追加借入はありません。

(5) 対処すべき課題・施策

① 制度変更への対応

2024年度より容量市場が開始され、小売電気事業者に対して容量拠出金の支払いが義務付けられました。当社では2024年度に約1.2億円、2025年度には仮請求額で約0.7億円の支払いが見込まれています。また、2026年度以降は容量拠出金の増加が予測されるため、それらを見据えた対策が課題と認識しております。

こうした経営環境に対応し、持続可能な経営を実現するため、2025年4月より九州電力の標準料金を参考にした電気料金の見直しの検討を行いました。他社の動向を注視しつつ、今後も引き続き安定的な事業運営を行うため、柔軟な経営施策を検討します。

② 安定運営と地域還元のための資金確保

安定的な運営を継続するには、エネルギー価格の高騰や容量拠出金の負担など、外的要因による収支変動に対応するための資金確保が不可欠です。特に市場高騰に備えた一時的な支出への対応として、約3.3億円の資金が必要と見込んでおります。2025年3月末時点での貯蓄額は約2.8億円の状況であり、引き続き計画的な資金蓄積が求められます。

また、前述の通り、昨年度からの容量拠出金の支払い義務化を受け、その支出を想定した資金繰りも必要となります。さらに、環境省補助事業により設置した太陽光発電および蓄電設備の運用段階への移行に伴い、今後のメンテナンスにかかる費用も必要となることから、これらを総合的に考慮した資金確保を行ってまいります。

③ 地域貢献事業推進のための体制強化

公共施設への太陽光発電設備及び蓄電設備の導入や防犯灯更新の一括化事業など、地域課題等に即した公益的な事業に取り組み始めたことで、各関係者との調整や事業の進捗管理などの場面が増えており、これらに対応するための体制構築が求められております。また、地域が抱えるニーズ・課題を円滑に把握するためにも現地雇用は重要であると考えており、「顔が見える体制づくり」として2026年度からの地域人材の雇用を計画しています。

さらに佐世保市内の事業者である地域ガス会社より脱炭素・地域課題解決に向けた連携事業の提案もいただいていることから、地域貢献事業推進のための体制構築を引き続き検討します。

④ 西九州させば広域都市圏での連携促進

今後も引き続き地域産業と多角的な連携を深め、各自治体が有する知見・ノウハウを相互に共有することで連携市町全体として効率的かつ効果的な事業推進を図ることや、地域産業への投資による生産性向上及び付加価値の創出に資する取組支援は、重要な課題として認識しております。昨年度構築したGXプラットフォーム会議を活用し、新たな技術の普及展開を引き続き行ってまいります。

(6) 財産及び損益の状況

単位：百万円

	第6期	昨期
売上高	1,482.5	1,264.3
経常利益	18.1	134.5
当期純利益	6.8	86.6
(1株当たり当期純利益)	11,370円07銭	144,281円18銭
総資産	705.6	791.7
純資産	178.6	171.8

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①出資団体・会社の状況

当社の出資団体・会社は佐世保市、パシフィックパワー株式会社、株式会社十八親和銀行です。佐世保市は当社の株式を540株（出資比率90.0%）、パシフィックパワー株式会社は当社の株式を40株（出資比率6.7%）、株式会社十八親和銀行は当社の株式を20株（出資比率3.3%）保有しております。

②子会社の状況

子会社は所有していません。

(8) 主要な事業内容

①エネルギー供給関連

小売電気事業
電力販売の取次代理店事業
電気の卸売業
特定送配電事業
発電事業
熱供給事業
PPA事業

②地域振興関連

公民連携事業
地域振興事業に関するコンサルティング及びサービスの提供

③エネルギー利用に関するサービス関連

エネルギー事業全般に関する役務及びサービス
エネルギー機器、設備及びエネルギー・システムのサービス
省エネルギー事業
エネルギー資源、エネルギー全般及び環境価値全般の取引に関する事業
エネルギーコスト低減に関するコンサルティング及びサービスの提供

など

(9) 主要な事業所・営業所

名 称	所在地
本 社	長崎県佐世保市八幡町 1 番 10 号

(10) 従業員の状況（2025 年 3 月 31 日現在）

事業運営を包括委託しており、直接雇用等する従業員はいません。

(11) 主要な借入先（2025 年 3 月 31 日現在）

2024 年度の追加借入はありません。

(12) 株式の状況

①発行済株式の総数 600 株

②株主数 3 名

③株主

株 主 名	所有株式数（株）
佐世保市	540 株
パシフィックパワー株式会社	40 株
株式会社十八親和銀行	20 株

(13) 会社役員に関する事項

①取締役及び監査役の氏名等（2025 年 3 月 31 日 現在）

氏 名	地 位	重要な兼職の状況
田中 英隆	代表取締役社長	佐世保市 副市長
中壁 信悟	代表取締役副社長	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 上席執行役員 パシフィックパワー株式会社 取締役
富永 泰弘	監査役	株式会社十八親和銀行 地域振興部長

2.その他重要な事項

特記すべき事項はありません。

-
- (注) 1.本事業報告の記載は表示単位未満を切り捨てております。
また、それに伴い合計値が一致しない場合があります。
2.売上高等の記載金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。